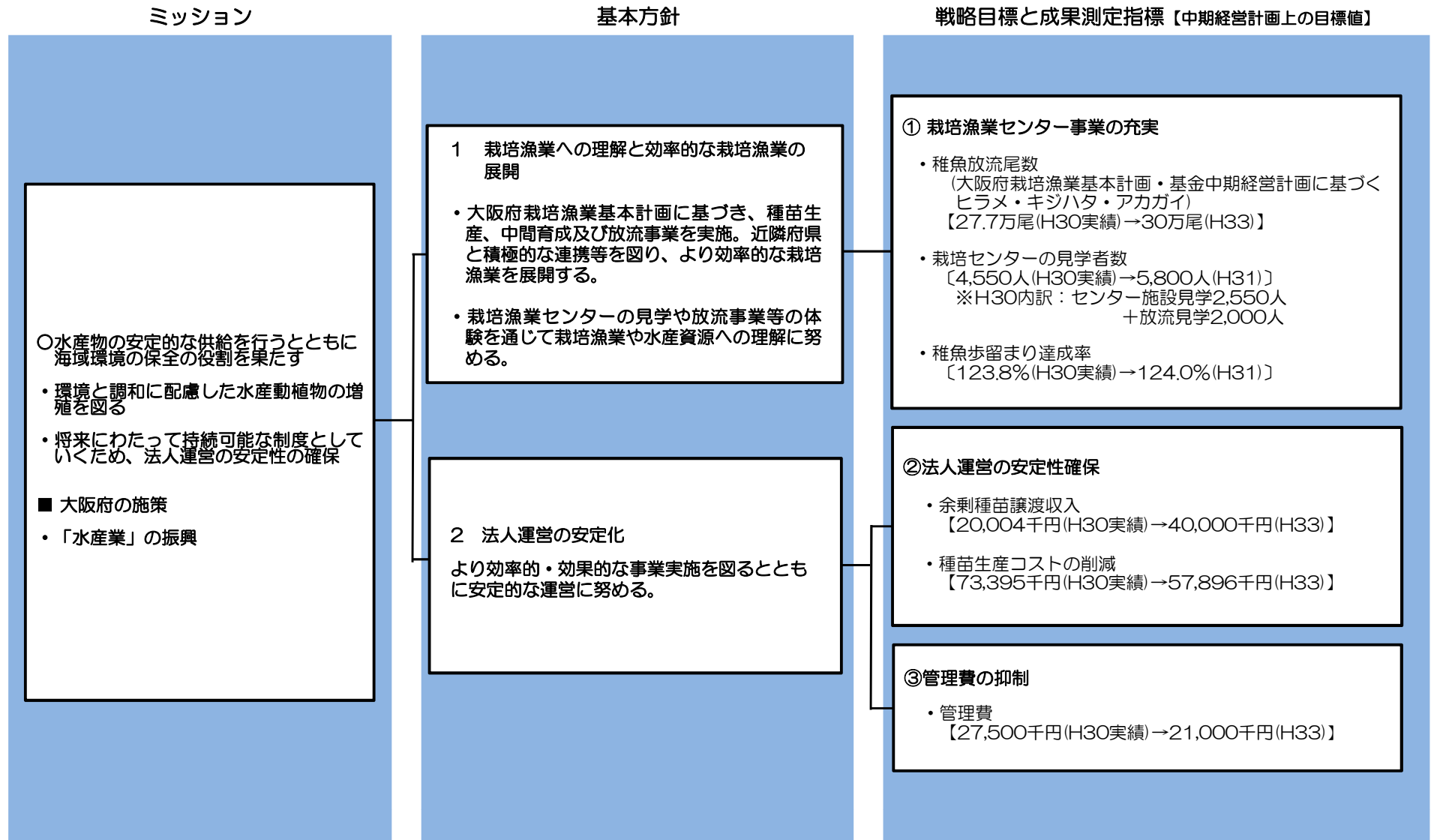


法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
作成（所管課）	環境農林水産部 水産課

○ 経営目標設定の考え方



○ 平成30年度の経営目標達成状況及び平成31年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト (H31)	中期経営計画 (H31～H33)		H31目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績[見込]			H31目標	最終年度 目標	
① 栽培漁業センター事業の充実	稚魚放流尾数		万尾	50	45.5 <35.0>	40.0 44.0 <27.7>	28.0	50	—	30	H31よりマコガレイの生産を休止。H31目標は、ヒラメ、キジハタ、アカガイの3種を対象とし、H31.4に改定した中期経営計画の最終年度目標達成に向け段階的に放流尾数を増加する目標とした。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											具体的活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の成育の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。</p> <p>○府の水産課のマスタープランである「大阪府豊かな海づくりプラン」や「大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。</p> <p>○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上をめざすこととしている。</p>										<p>○第7次大阪府栽培漁業基本計画の遂行。</p>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○平成27年度から始まった第7次栽培基本計画の新規の放流魚種についての採卵方法や稚魚の育成技術、放流適地の把握などの知見を蓄積する。</p> <p>○生産・放流技術が確立した魚種については、生産コストを削減するための技術の開発、他府県との連携を進める。</p> <p>○新たに取り組む魚種については、適地や効果把握のための放流に努める。</p>										<p>○栽培漁業センター事業充実のための施設、体制の検討</p> <p>○近隣府県との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稚魚の餌となるワムシの安全な確保 ・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開 <p>○第7次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒラメについては、従来行っていた親魚の仕立て、採卵を行わず、春期に稚魚を購入することで、冬期の使用燃油の削減等、効率的な飼育を行う。 ・キジハタについては、目標放流数10万尾を安定生産させるための効率的な親魚からの採卵、種苗生産に努める。 ・マコガレイについては温暖化による資源の減少、30年度の疾病の発生を踏まえ、休止とする。 ・アカガイは、30mm大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。
活動方針	<p>○平成27年度から始まった第7次大阪府栽培漁業基本計画(平成27～33年度)に基づき種苗生産を確実に行う。</p> <p>○本事業を円滑に実施するため、施設更新や体制維持・構築に留意する。</p> <p>○大阪府、(地独)大阪府環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進し、基金においては研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、増大した資源の付加価値向上を図る。</p> <p>(業務分担)</p> <ul style="list-style-type: none"> > 大阪府:栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等 > 研究所:栽培対象種放流後の効果の調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理 > 基金:栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施 										

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト(H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト(H31)	中期経営計画(H31~H33)		H31目標設定の考え方(数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績[見込]			H31目標	最終年度目標		
① 栽培漁業センター事業の充実	栽培漁業センター見学者数		人	10	5,799	6,850 × 4,550	5,800	10	-	-	H30年度目標が未達成であったことを踏まえ、H29年度実績値まで増加させることを目標とした。	ホームページの充実、体験放流回数増加により小学生等府民にPR
	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)実績歩留まり率=放流尾数/種苗生産尾数=61.9% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり=50%		%	10	120.8	125.0 × 123.8	126.4	10	-	-	H28~30年度の3か年の平均値	稚魚の餌となるワムシの安定確保や栽培技術力の向上等による、効率的、効果的な種苗生産・放流の実施
食育推進事業の充実	食育推進事業助成件数		件	10	12	14	-	-	-	-	-	-
						14						

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 法人運営の安定性確保	基本財産運用収入額		千円	10	73,527	73,527 89,662	-	-	-	-	-	-
	余剰種苗譲渡収入	☆	千円	-	(17,246)	- (20,004)	35,000	10	35,000	40,000	中期経営計画に基づき設定	採卵親魚の仕立て、稚魚の選別等技術力の向上による生残尾数の増加
	種苗生産コストの削減	☆	千円	-	(71,617)	- (73,395)	55,895	10	55,895	57,896	中期経営計画に基づき設定	H31より、マコガレイの生産を休止し、ヒラメの生産手法を見直す(親魚飼育、採卵、種苗生産をやめ、3cmサイズの稚魚購入)により生産コストを削減
③ 管理費の抑制	管理費比率 (管理費/総経常費用)		%	10	2.00	1.80 × 2.07	-	-	-	-	-	-
	管理費	☆	千円	-	(27,588)	- (27,500)	26,400	10	26,400	21,000	中期経営計画に基づき設定	人件費、会議費等経費の削減

【凡例】

・☆はH31年度からの新規項目

・×は目標値未達成

・↓は前年度実績比マイナスの目標値

・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値

・（ ）内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

・<>内の数値及びH31年度目標欄の数値は、ヒラメ、キジハタ、アカガイの3種分の数値である。

法人名

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

CS調査の実施概要

○平成30年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
・体験放流参加府民への大阪産魚介類(食・環境)等の周知調査(法人自主事業)	・府民参加による稚魚放流時にアンケート調査を実施	・府民(主に小学校、NPO等)	965人	・平成30年5～10月に計21回

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	H31年度にめざす状態
・稚魚放流参加府民への意識調査 〔魚や海への関心度：94%、大阪府の栽培漁業周知度：39%、大阪産魚介類を食べたことがある割合：62%〕等	・基金ホームページにおける栽培漁業の説明、啓発 ・放流魚種を含む大阪産魚介類のPR活動(食育推進)への助成の拡充	・栽培漁業を通じた水産資源、海域環境、大阪産魚介類の周知の拡大

○平成31年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
・府民への大阪産魚介類(食・環境)等の周知調査(法人自主事業)	・稚魚放流時に参加府民によるアンケート調査を実施(直接事業)	・府民(主に小学校、NPO等)	・500人	・令和元年5～11月に約20回

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
栽培漁業センター見学者数	人	6,850	4,550

未達成の要因と分析	この指標は、①栽培漁業センター施設への見学者数と②イベントにおける稚魚の体験放流参加者数とを合算したものであるが、平成30年度は台風21号の影響で施設が損壊したため見学対応を休止した事、また同台風や度重なる豪雨の影響で体験放流のキャンセルがあったこと等により、目標値を下回る実績となった。
------------------	--

今後の改善方策	基金のホームページで栽培漁業の取組みについて説明するとともに、稚魚の放流時に報道提供を行うなど、広く府民に対し、栽培漁業についてPRする。
----------------	---

〔2〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
稚魚歩留まり達成率	%	125.0	123.8

未達成の要因と分析	<p>「稚魚歩留まり」は、中間育成を行っているヒラメ、マコガレイ、キジハタについて「放流（中間育成終了）尾数」/「種苗生産（中間育成開始）尾数」で算出する。この結果、平成30年度の歩留まりは61.9%となった。（ヒラメ 12万尾/23万尾 マコガレイ 16万尾/20万尾 キジハタ10万尾/20万尾）</p> <p>一方、大阪府栽培漁業基本計画（基金中期経営計画）における最終年度（平成33年度）の歩留まりは50%（ヒラメ10万尾/20万尾 マコガレイ10万尾/20万尾 キジハタ 10万尾/20万尾）であるため、達成率は61.9%/50%=123.8%となる。</p> <p>歩留まりは一般的には50%残れば良好な状態であるが、同じ魚種でも卵の質や稚魚の活力、餌の状態、飼育密度などに影響を受け、年度により歩留まり率に20～30%の幅が出てくる。30年度歩留まり達成率の目標値については、前年度を上回る値としたが、種苗生産尾数が多かったこともあり、若干目標値を下回った。</p>
------------------	--

今後の改善方策	<p>優良な卵を採れるよう、親魚の温度管理や栄養強化を行うとともに、稚魚への適正な配合飼料の給餌、選別等を行う事により、歩留まりの向上に努める。</p> <p>また、歩留まりの目標値については、大阪府栽培漁業基本計画の最終年度の目標歩留まりの50%（達成率は50%/50%=100%）とする。</p>
----------------	--

法人名

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

■ 目標値未達成の要因について

〔3〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
管理費比率	%	1.80	2.07

未達成の要因と分析	管理費については、29年度とほぼ同水準で推移したものの、総経常費用が縮減したことから管理費比率としては上昇し、目標未達成となった。
今後の改善方策	管理費を新たに成果測定指標として設定し、削減に努める。

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

（※大阪府から成果測定指標の変更を提示した場合は除く）

〔1〕

●変更前

H30年度の成果測定指標	単位	H30年度の目標値
食育推進事業の助成件数	件	14

●変更後

H31年度の成果測定指標	単位	H31年度の目標値
-	-	-

成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由	新たな中期経営計画において財政健全化を目標に掲げており、事業費についても一層の見直しを進めていく必要がある中、H31年度の成果測定指標については、健全性・採算性に関する取組みを重点的に設定するため、本指標は廃止とした。
-----------------------------	---

〔2〕

●変更前

H30年度の成果測定指標	単位	H30年度の目標値
基本財産運用収入額	千円	73,527

●変更後

H31年度の成果測定指標	単位	H31年度の目標値
余剰種苗譲渡収入	千円	35,000 (H30年度余剰種苗譲渡収入 20,004)
種苗生産コストの削減	千円	55,895 (H30年度種苗生産コスト 73,395)

成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由	基本財産運用益はH26～28年の大口の債券買替後は買替がなく、当面この運用益が続くため、余剰稚魚の譲渡による収入の増加と、種苗生産コストの削減により、法人運営を改善することが有効対策であるため。
-----------------------------	---

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

（※大阪府から成果測定指標の変更を提示した場合は除く）

〔3〕

●変更前

H30年度の成果測定指標	単位	H30年度の目標値
管理費率の削減	%	1.80

●変更後

H31年度の成果測定指標	単位	H31年度の目標値
管理費の削減	千円	26,400 (H30年度管理費 27,500)

成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由

管理費率(管理費/全事業費)を指標とすると、前年度より管理費が削減されていても事業費が減った場合は、管理費率が増加することがあり、指標として適正ではないため、管理費そのものの額を指標とした。